



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 東亜道路工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 戸倉 克夫 TEL 03-3405-1812
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	121,327	△4.1	5,788	15.4	5,997	15.2	3,426	△17.0
2025年3月期	126,575	7.2	5,015	△8.4	5,206	△8.8	4,127	8.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,656百万円(32.5%) 2025年3月期 3,515百万円(△29.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	74.24	—	6.3	6.7	4.8
2025年3月期	89.22	—	7.5	5.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	88,501	55,059	60.6	1,160.86
2025年3月期	90,721	56,931	61.1	1,197.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,640百万円 2025年3月期 55,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,205	△2,331	△8,271	13,909
2025年3月期	△1,754	△1,222	1,057	12,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	4,165	100.9	7.6
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,158	121.2	7.6
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		99.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	1.0	840	106.7	950	72.1	500	6.5	10.82
通期	130,000	7.1	6,000	3.7	6,100	1.7	4,200	22.6	90.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	50,394,730株	2025年3月期	50,394,730株
2026年3月期	4,187,142株	2025年3月期	4,116,599株
2026年3月期	46,160,468株	2025年3月期	46,256,661株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	85,740	△4.6	2,735	46.8	3,554	26.5	2,134	△27.3
2025年3月期	89,874	9.4	1,863	0.7	2,811	12.6	2,935	49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	46.24	—
2025年3月期	63.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	67,241	33,157	49.3	717.57
2025年3月期	71,641	37,015	51.7	799.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,157百万円 2025年3月期 37,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2026年5月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きがみられ、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大も継続する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化に加え、地政学的リスクの高まりや原油・エネルギー価格の変動、物流コストの上昇、米国をはじめとする海外経済の動向や金融政策の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化に資する公共投資が引き続き堅調に推移したものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や労務費の高止まり、原油価格の変動に伴うアスファルト等材料コストの影響に加え、エネルギー価格や物流コストの上昇も影響し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（2024年度～2026年度）の取組を推進し、当社グループ全体の総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は130,134百万円（前連結会計年度比8.8%増加）、売上高は121,327百万円（同比4.1%減少）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は5,788百万円（同比15.4%増加）、経常利益は5,997百万円（同比15.2%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,426百万円（同比17.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当連結会計年度の受注高は83,105百万円（前連結会計年度比17.9%増加）となりました。また、完成工事高は74,298百万円（同比4.0%減少）となり、次期繰越高は36,864百万円（同比31.4%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は4,413百万円（同比15.6%増加）となりました。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
神戸市役所	王子公園再整備事業	兵庫県
東日本高速道路(株)	東関東自動車道 行方舗装工事	茨城県
(株)しろいしグローパーク	(仮称)道の駅しろいし整備事業	宮城県
西日本高速道路メンテナンス関西(株)	R8年度 神戸地区保全工事	兵庫県
日本貨物鉄道(株)	沼津貨物駅新設に伴うコンテナホーム新設他(第Ⅱ期)工事	静岡県
国土交通省	令和7年度 大分空港エプロン新設工事	大分県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	令和5年度佐世保道路相浦舗装工事	長崎県
中日本高速道路(株)	北陸自動車道(特定更新等)金沢管内舗装補修工事(2022年度)特定建設工事共同企業体	石川県
東日本高速道路(株)	道央自動車道 北広島管内北地区舗装補修工事	北海道
日本貨物鉄道(株)	沼津貨物駅新設に伴うコンテナホーム新設他(第Ⅰ期)工事	静岡県
(株)長谷工コーポレーション	(仮称)戸塚区吉田町計画新築工事(外構重ね図)	神奈川県
国土交通省	令和6年度三隅・益田道路三隅地区舗装工事	島根県

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は47,028百万円（前連結会計年度比4.4%減少）となり、利益面におきましては、セグメント利益は3,835百万円（同比10.7%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%減少し、56,296百万円となりました。これは主として、現金預金が増加し、電子記録債権が減少し、未成工事支出金が504百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、32,204百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加し、退職給付に係る資産が928百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、88,501百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、29,812百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加し、未成工事受入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、3,628百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加し、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、33,441百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、55,059百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加し、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,601百万円増加し、13,909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は12,205百万円の収入(前連結会計年度1,754百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,504百万円、減価償却費2,286百万円、法人税等の支払額2,109百万円、売上債権の減少額6,278百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,331百万円の支出(前連結会計年度1,222百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,525百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8,271百万円の支出(前連結会計年度1,057百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額1,000百万円、自己株式の取得による支出520百万円、配当金の支払額6,244百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境については、2025年度に入り米国政権による高関税政策が再び打ち出されたことにより、国際的な通商政策の不確実性が一段と高まり、世界経済の減速懸念が強まっております。民需においては、企業の設備投資は引き続き慎重な姿勢が見込まれ、為替変動や地政学リスクの長期化が、エネルギー価格および原材料価格、さらには調達コスト全般に与える影響について、引き続き注視が必要な状況にあります。このような環境下、建設業界においては公共投資が国土強靱化やインフラ老朽化対策を背景に底堅く推移した一方、民間投資の伸び悩みや資材価格・労務費の高騰を受け、企業間の熾烈な受注競争が継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

これらを背景に、当社グループは創立100周年を迎える2030年をゴールとした長期ビジョン「TOA STYLEをさらに磨き、社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ」の実現に向け、2024年5月に「CSR経営への転換」と「持続可能な成長基盤の構築」を二つの柱とする中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」を策定し、2025年度はその2年目として各施策を推進してまいりました。2025年度は、策定時点では想定しきれなかった外部環境の変化が相次ぐ中で、計画の実効性を高めるべく、進捗管理の強化と重点施策の見直しに取り組んだ年度となりました。

建設事業部門においては、2024年度から本格適用された時間外労働の上限規制、いわゆる「2024年問題」への対応が運用面において定着しつつあり、2025年度は労働時間の適正管理、人材確保および教育・育成、労働環境の改善、従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みを継続いたしました。加えて、DXの導入推進による業務効率化や省人化を進めるとともに、不確実性の高い事業環境を踏まえ、PPP事業、海外事業、スポーツファシリティ事業など成長が見込まれる分野への注力を図り、事業領域の拡大を通じた持続可能な成長基盤の確立に取り組ましました。一方で、資材価格や労務費の高止まりによる収益性への影響は継続しており、適正な価格転嫁と原価管理の高度化が引き続き重要な課題となっております。

製品事業部門においては、積極的な設備投資を進め、生産・供給体制の安定化を図りました。また、他業種向け新素材の展開などによる販路拡大に取り組むとともに、地球環境に配慮した製造装置への更新や、サプライチェーンを含む工場設備のDX化を推進し、省力化、品質・安全性の向上に努めてまいりました。もともと、原材料価格やエネルギーコストの上昇が収益を圧迫する状況は続いており、販売価格への適切かつ迅速な転嫁が今後の重要課題であります。

技術開発（R&D戦略）に関しては、低炭素社会の実現や少子高齢化社会の進展を見据え、舗装の長寿命化技術や予防保全型維持工法の開発を継続するとともに、道路資産の最適な運用を目的として、調査手法にデジタル技術を活用したマネジメントシステムの開発を進めてまいりました。2025年度には、当社が手掛ける路面太陽光発電技術と共同研究として推進する走行中給電技術が実証事業に採択されるなど、社会実装を見据えた先進的な取り組みが進展しており、舗装会社として今後も「未来の舗装」の新たな可能性を追求し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループは中期経営計画の折り返しを迎え、外部環境の変化を的確に捉えつつ、計画に掲げた諸施策の実行力を一層高める必要があります。今後も、「CSR経営への転換」と「持続可能な成長基盤の構築」を軸に、収益力の強化と社会的価値の創出を両立させることで、社会から選ばれ続ける企業であり続けるとともに、創立100周年に向けた長期ビジョンの達成を目指してまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2027年3月期の業績予想については、売上高130,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,308	13,909
受取手形・完成工事未収入金等	37,232	30,305
電子記録債権	2,575	3,223
未成工事支出金	1,263	1,768
商品及び製品	974	1,144
仕掛品	619	268
材料貯蔵品	1,696	1,967
その他	3,420	3,799
貸倒引当金	△89	△90
流動資産合計	60,001	56,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,283	14,540
機械装置及び運搬具	30,059	31,096
土地	13,793	13,484
リース資産	1,477	1,721
建設仮勘定	58	316
その他	2,769	2,937
減価償却累計額	△38,734	△40,584
有形固定資産合計	23,707	23,511
無形固定資産		
321		278
投資その他の資産		
投資有価証券	4,087	4,860
長期貸付金	330	311
退職給付に係る資産	1,685	2,613
繰延税金資産	367	422
その他	300	291
貸倒引当金	△80	△86
投資その他の資産合計	6,691	8,414
固定資産合計	30,720	32,204
資産合計	90,721	88,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,988	13,972
電子記録債務	3,687	3,700
短期借入金	5,450	4,489
未払法人税等	1,506	1,376
未成工事受入金	969	1,778
完成工事補償引当金	28	29
工事損失引当金	114	61
その他	4,657	4,404
流動負債合計	30,401	29,812
固定負債		
長期借入金	450	143
繰延税金負債	713	1,278
再評価に係る繰延税金負債	1,059	1,032
退職給付に係る負債	459	452
資産除去債務	55	55
その他	649	666
固定負債合計	3,389	3,628
負債合計	33,790	33,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,419	6,665
利益剰余金	40,991	37,876
自己株式	△2,584	△2,907
株主資本合計	52,410	49,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,334
土地再評価差額金	589	886
退職給付に係る調整累計額	619	1,200
その他の包括利益累計額合計	3,001	4,421
非支配株主持分	1,519	1,419
純資産合計	56,931	55,059
負債純資産合計	90,721	88,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	126,575	121,327
売上原価	113,087	106,801
売上総利益	13,487	14,525
販売費及び一般管理費	8,472	8,737
営業利益	5,015	5,788
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	212	152
受取保険金	10	48
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	81	100
営業外収益合計	331	324
営業外費用		
支払利息	26	54
金融手数料	41	12
訴訟関連費用	18	10
支払手数料	1	2
投資有価証券評価損	30	0
その他	22	34
営業外費用合計	140	115
経常利益	5,206	5,997
特別利益		
固定資産売却益	497	49
投資有価証券売却益	673	120
受取補償金	—	42
特別利益合計	1,170	211
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	116	23
減損損失	0	681
その他	2	—
特別損失合計	120	705
税金等調整前当期純利益	6,256	5,504
法人税、住民税及び事業税	2,066	1,806
過年度法人税等	2	248
法人税等調整額	△80	△84
法人税等合計	1,988	1,970
当期純利益	4,267	3,533
非支配株主に帰属する当期純利益	140	106
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127	3,426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,267	3,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△645	541
土地再評価差額金	△58	—
退職給付に係る調整額	△48	581
その他の包括利益合計	△752	1,123
包括利益	3,515	4,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,374	4,550
非支配株主に係る包括利益	140	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	7,258	38,809	△2,620	51,032	2,437	648	667	3,753	1,428	56,214
当期変動額											
連結範囲の変動		0			0						0
剰余金の配当			△1,974		△1,974						△1,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,127		4,127						4,127
土地再評価差額金取 崩額			28		28						28
自己株式の取得				△1,175	△1,175						△1,175
自己株式の処分及び 消却		△838		1,211	372						372
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△645	△58	△48	△752	90	△661
当期変動額合計	—	△838	2,181	35	1,378	△645	△58	△48	△752	90	716
当期末残高	7,584	6,419	40,991	△2,584	52,410	1,792	589	619	3,001	1,519	56,931

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	6,419	40,991	△2,584	52,410	1,792	589	619	3,001	1,519	56,931
当期変動額											
連結範囲の変動					—						—
剰余金の配当			△6,244		△6,244						△6,244
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,426		3,426						3,426
土地再評価差額金取 崩額			△296		△296						△296
自己株式の取得				△520	△520						△520
自己株式の処分及び 消却		233		197	431						431
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		11			11						11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						541	296	581	1,419	△99	1,319
当期変動額合計	—	245	△3,114	△322	△3,191	541	296	581	1,419	△99	△1,871
当期末残高	7,584	6,665	37,876	△2,907	49,219	2,334	886	1,200	4,421	1,419	55,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,256	5,504
減価償却費	2,287	2,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	7
減損損失	0	681
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△52
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	53	△86
固定資産除却損	116	23
受取利息及び受取配当金	△221	△174
支払利息	26	54
持分法による投資損益 (△は益)	△2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△495	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△577	6,278
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	937	△504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,275	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△673	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	282	△265
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△74	808
その他	△604	△74
小計	△56	14,194
利息及び配当金の受取額	221	174
利息の支払額	△67	△53
法人税等の支払額	△1,851	△2,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△2,525
有形固定資産の売却による収入	556	82
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	1,056	191
貸付けによる支出	△117	△44
貸付金の回収による収入	14	19
無形固定資産の取得による支出	△103	△29
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△2,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△600	△466
自己株式の取得による支出	△1,175	△520
配当金の支払額	△1,974	△6,244
非支配株主への配当金の支払額	△35	△38
その他	△157	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057	△8,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,919	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	14,227	12,308
現金及び現金同等物の期末残高	12,308	13,909

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	77,401	49,173	126,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	891	900
計	77,410	50,065	127,475
セグメント利益	3,816	3,464	7,281
セグメント資産	50,683	39,650	90,333
その他の項目			
減価償却費	555	1,570	2,125
持分法適用会社への投資額	—	82	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887	2,025	2,912

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	74,298	47,028	121,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	846	858
計	74,310	47,875	122,185
セグメント利益	4,413	3,835	8,248
セグメント資産	46,395	40,916	87,311
その他の項目			
減価償却費	556	1,551	2,107
持分法適用会社への投資額	—	82	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,090	1,548	2,639

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,475	122,185
セグメント間取引消去	△900	△858
連結財務諸表の売上高	126,575	121,327

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,281	8,248
セグメント間取引消去	42	36
全社費用(注)	△2,308	△2,495
連結財務諸表の営業利益	5,015	5,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,333	87,311
セグメント間の債権の相殺消去	△8,955	△9,729
全社資産(注)	9,343	10,919
連結財務諸表の資産合計	90,721	88,501

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,125	2,107	162	178	2,287	2,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,912	2,639	133	129	3,046	2,768

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造販売・ 環境事業等	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	0

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造販売・ 環境事業等	全社・消去	合計
減損損失	141	539	—	681

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円 37銭	1,160円 86銭
1株当たり当期純利益	89円 22銭	74円 24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	56,931	55,059
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,411	53,640
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,519	1,419
普通株式の発行済株式数(千株)	50,394	50,394
普通株式の自己株式数(千株)	4,116	4,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	46,278	46,207

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,127	3,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,127	3,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,256	46,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	21,667	61.9	19,720	70.3
		土木工事	13,322	38.1	8,337	29.7
		計	34,990	100.0	28,057	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		34,990	100.0	28,057	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	57,809	48.3	66,427	51.0
		土木工事	12,659	10.6	16,677	12.9
		計	70,468	58.9	83,105	63.9
	製造販売・環境事業等		49,173	41.1	47,028	36.1
	合 計		119,642	100.0	130,134	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	59,757	47.2	58,559	48.3
		土木工事	17,644	14.0	15,738	12.9
		計	77,401	61.2	74,298	61.2
	製造販売・環境事業等		49,173	38.8	47,028	38.8
	合 計		126,575	100.0	121,327	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	19,720	70.3	27,587	74.8
		土木工事	8,337	29.7	9,276	25.2
		計	28,057	100.0	36,864	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,057	100.0	36,864	100.0